

2023年度 事業の概況

■事業の概況

2023年度は経営3か年計画の最終年度であり、「地域支援力・営業力の強化」「経営力・内部管理態勢の強化」「人材力・組織力の強化」に重点的に取り組み、協同組織金融機関として、会員・地域住民の皆さま、地域の関係諸機関との連携をさらに深め、地域経済の活性化、持続的な発展に寄与すべく、地域の事業者の皆さまや個人のお客さまの資金ニーズに積極的に取り組み、顧客サービスの一層の向上を図り、経営の健全性の維持・向上に努めました。

わが国経済は、コロナ禍から脱却して行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進むに伴い緩やかな回復が続いています。一方、中小企業等を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、コロナ禍後の業況が未だに回復していないことに加え、人口減少・少子高齢化の進展に伴う慢性的な人手不足や後継者難に向けた対応など、様々な経営課題が山積しています。また、欧米の金利水準が依然として高く、わが国の金融・経済に与える影響が懸念されており、金融機関においても市場金利上昇に伴う債券価格の下落で保有有価証券の含み損を抱えているなど、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当金庫は今後も最大の財産である地域との絆を育みながら、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客さまの利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

■業績

2023年度の決算概況は次のとおりです。

(1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,934億円（前年度比11億円、0.58%減）、期末残高が1,913億円（同6億円、0.36%減）、貸出金は平均残高が742億円（同10億円、1.40%増）、期末残高が755億円（同14億円、1.95%増）となりました。有価証券は平均残高が579億円（同13億円、2.47%増）、期末残高が549億円（同11億円、1.99%減）となりました。預け金は貸出金や有価証券の増加に加え、日本銀行コロナオペに伴う借入金金の減少等により、平均残高が633億円（同73億円、10.38%減）、期末残高が614億円（同9億円、1.51%減）となりました。

(2) 損益の状況

経常収益は、預け金利息は減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益等が増加したことで22億48百万円（前年度比2億44百万円増）となりました。経常費用は、経費や貸倒引当金繰入額等が減少しましたが、役務取引等費用や国債等債券償還損等が増加したことで20億14百万円（同73百万円増）となり、経常利益は2億33百万円（同1億70百万円増）となりました。特別損失15百万円控除後の税引前当期純利益は2億18百万円（同1億58百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税2百万円、法人税等調整額7百万円により、当期純利益は2億8百万円（同1億37百万円増）となりました。

■事業の展望と課題

2023年度はコロナ禍やエネルギー・原材料高騰などの影響を受けた小規模事業者や中小企業等に対し、資金繰り等様々な金融支援に取り組んできましたが、国内の物価上昇や海外景気の下振れリスク等の懸念材料もあり、景気回復に向けた道筋はなかなか見通せない状況にあることから、2024年度も引き続き小規模事業者や中小企業等の資金繰り支援に取り組むとともに、ゼロゼロ融資の返済本格化を踏まえた資金繰り支援や経営改善支援のほか、販路拡大、ビジネスモデルの再構築、事業承継、人材確保、DX・GX対応への伴走支援など、ソリューション提供機能の充実に努め、顧客と地域社会が抱える様々な課題解決に貢献していく必要があります。このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ地域社会を持続可能なものとしていくことが、当金庫に求められる大きな役割となっており、こうした役割を果たしていくためには、これまで以上に地域との連携を深め、地域のお客さまのニーズに沿ったサービスを提供していかなければなりません。そのためには、営業力の強化を図り、財務基盤を一層安定的なものとしていくことが何よりも不可欠であり、face to faceを活かした事業性評価やコンサルティング機能を更に強化し、取引先の様々なニーズに応えるべく付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

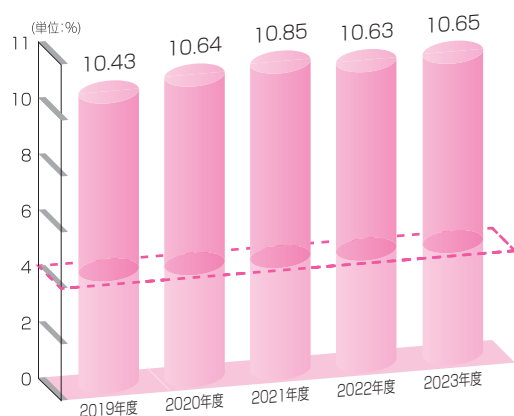


最近5年間の主要な経営指標

項 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	千円	2,362,111	2,130,135	2,098,986	2,003,938	2,248,206
業務純益	千円	270,981	19,680	191,481	280,913	246,171
経常利益	千円	181,219	△ 162,908	175,412	62,964	233,421
当期純利益	千円	107,872	△ 141,216	159,152	70,969	208,265
出資総額	百万円	678	679	677	672	676
出資総口数	千口	13,563	13,581	13,559	13,449	13,539
純資産額	百万円	7,287	7,573	6,837	5,455	6,292
総資産額	百万円	192,422	206,856	208,832	198,473	198,618
預金積金残高	百万円	182,335	191,482	191,327	192,086	191,395
貸出金残高	百万円	68,008	70,731	71,452	74,111	75,555
有価証券残高	百万円	49,205	51,973	53,562	56,038	54,925
単体自己資本比率※	%	10.43	10.64	10.85	10.63	10.65
出資に対する配当金（1口当たり）	円	1	1	1	1	1
役員数	人	13	13	12	12	12
うち常勤役員数	人	7	7	7	7	7
職員数	人	167	160	154	155	153
会員数	人	17,265	17,141	16,657	16,030	15,999

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

■自己資本比率



■純資産額

